

医療介護総合確保促進法に基づく
令和7年度和歌山県計画

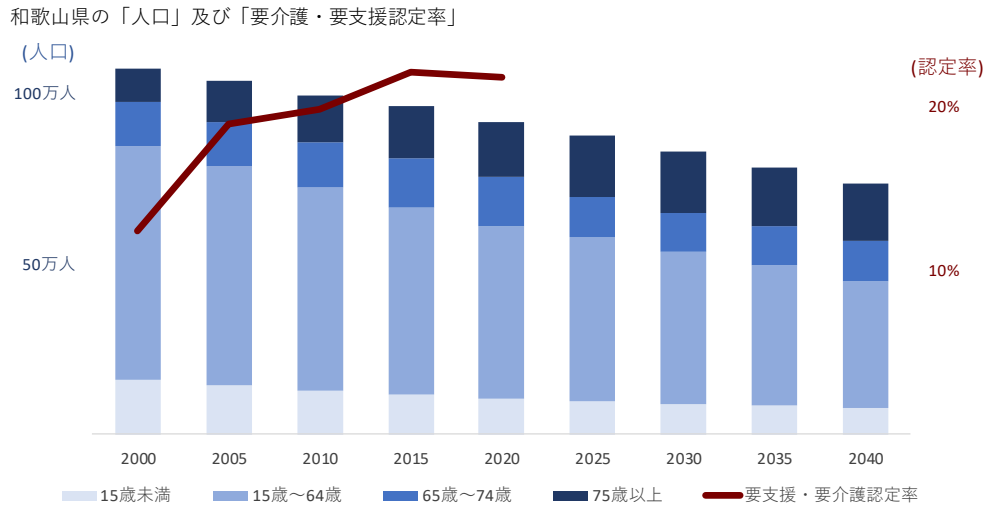
令和8年1月

和歌山県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

近年、全国的に高齢化が進行する中、和歌山県の高齢化率は65歳以上が34.5%（全国9位）、75歳以上が20.1%（全国6位）と非常に高い状況にある（令和6年10月1日現在、人口推計）。また、要介護・要支援の認定率も21.9%（令和6年3月末現在）と、全国平均より高い水準にある。



【出典】2020年までは国勢調査及び介護保険事業状況報告、2025年からは将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

今後も人口が減少し、高齢化率の高い状況が続くと見込まれることから、医療や介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことが喫緊の課題である。そこで、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者それぞれのニーズに見合った一連の医療・介護サービスが将来にわたって提供される体制の確保を進める必要がある。

医療機関の協力を得ながら病床機能の再編を進めるとともに、退院した患者が自宅や地域に必要な医療・介護を受けられるよう、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築・強化を図っていく。

また、そのためには、医師の地域偏在・診療科偏在対策、看護職員の再就職促進、勤務医の働き方改革等といった医療従事者の確保も不可欠である。

介護分野においても、高齢化と共に増加している介護サービスの需要に対応する人材等の継続的な確保が喫緊の課題である。

効果的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築を進めていくため、「和歌山県保健医療計画」及び老人福祉計画と介護保険事業支援計画が一体となった「和歌山長寿プラン」との整合性を確保しつつ、「病床機能の再編」「在宅医療サービスの充実」「介護施設等の整備」及び「医療・介護従事者の確保・養成」を柱とした本計画を策定し、サービス提供者及び関係団体と連携しながら必要な事業を実施するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

和歌山県における医療介護総合確保区域については、次の7区域とする。

- 和歌山区域（和歌山市、海南市、紀美野町）
- 那賀区域（紀の川市、岩出市）
- 橋本区域（橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町）
- 有田区域（有田市、湯浅町、広川町、有田川町）
- 御坊区域（御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町、日高川町）
- 田辺区域（田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町）
- 新宮区域（新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町）

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる



(3) 計画の目標の設定等

■和歌山県全体

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する必要がある。

そこで、病床機能の再編や、退院した患者が自宅や地域で必要な医療を受けられる在宅医療提供体制の構築を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して、健康で元気に生きがいを持って暮らすことができ、たとえ介護や生活支援が必要となっても、地域全体で支え合う豊かな長寿社会の構築を図るため、以下を目標に設定する。

Ⅰ－１ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県の病床を機能別にみると、急性期機能を担う病床の占める割合が多い一方で、回復期機能を担う病床の割合が少ない現状にある。さらなる高齢化に伴う医療需要の変化に対応していくためには、急性期から回復期への病床機能の転換等が課題である。

そのため、地域医療構想の推進のために設置する各構想区域の「協議の場」（地域医療構想調整会議）において、各区域の現状と課題を関係者で共有し、急性期から回復期への転換、病床数の適正化等を行っていく。

あわせて、回復期病床を中心として、各医療機関における目指すべき機能に応じた指導医の配置を行う。

【定量的な目標値】

- ・基金を活用して実施する病床の整備等

回復期 2,393 床 (R6) → 3,315 床 (R7)

全病床 10,914 床 (R6) → 9,506 床 (R7)

Ⅰ－２ 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する目標

地域医療構想に沿った病床機能再編を実施する医療機関に対し財政支援を行い、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・令和 6 年度基金を活用して再編を行う 1 医療機関の病床数

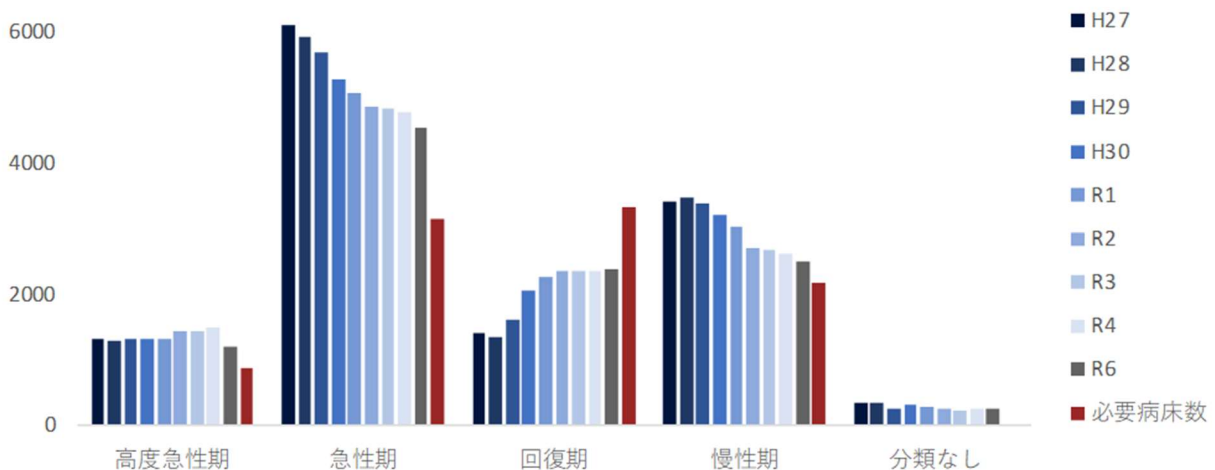
急性期 104 床 (令和 7 年 4 月) → 69 床 (令和 8 年 4 月)

- ・令和 7 年度基金を活用して再編を行う 7 医療機関の病床数

急性期 357 床 (令和 7 年 4 月) → 227 床 (令和 9 年 4 月)

慢性期 187 床 (令和 7 年 4 月) → 10 床 (令和 9 年 4 月)

和歌山県内の機能別病床数の推移（H27～R6）と、地域医療構想における必要病床数（R7）



II 居宅等における医療の提供に関する目標

地域包括ケアシステムを支えるため、在宅医療提供体制の構築及び在宅医療についての県民啓発を進めるとともに、適切な在宅医療サービスを提供できる看護職員等の人材育成等に関する課題解決に取り組む。

【定量的な目標値】

- ・ 特定行為研修を受講した看護職員がいる施設数
36 施設（令和 6 年度） → 40 施設（令和 8 年度）
- ・ 退院支援に取り組む病院数
55 病院（令和 6 年度） → 55 病院以上（令和 7 年度）
- ・ 在宅療養支援診療所数
187 箇所（令和 7 年 4 月） → 209 箇所（令和 8 年 4 月）
- ・ 訪問看護総合支援センターが行う研修受講者数・相談件数
相談件数 30 件 、 研修受講者数 50 名
- ・ 障害児（者）・高齢者歯科口腔センター受入患者数
1 日平均 16 名以上

III 介護施設等の整備に関する目標

- ・ 地域密着型施設整備
- ・ 施設等の開設・設置等に必要な準備経費
- ・ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策

【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型施設整備 6 カ所
- ・ 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 1 カ所
- ・ 介護施設等の開設時等への支援 12 カ所

- ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入への支援
24カ所
- ・特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室（多床室）の
プライバシー保護のための改修
2カ所
- ・介護施設等の看取り環境の整備
9カ所
- ・共生型サービス事業所の整備
1カ所

IV 医療従事者の確保に関する目標

本県の人口10万人対医師数は全国平均を上回っているものの、和歌山保健医療圏に医師が集中しており、顕著な地域差がみられる。また、産科医や小児科医等が不足するなどの診療科偏在も生じており、特に、分娩を取り扱う施設が減少していることから、必要な周産期医療を提供できる体制の堅持が課題となっている。

これらの課題を解決するため、地域枠学生に修学資金を貸与するなど、地域医療等に従事する医師の安定的な確保に取り組むとともに、特に不足している診療科の医師は積極的に県外からの招聘を図る。

また、看護師など医療従事者についても養成・復職支援・定着促進を図り、地域において適切な医療が提供できる体制の確保に取り組んでいく。

病院勤務医師数、主たる診療科別医師数

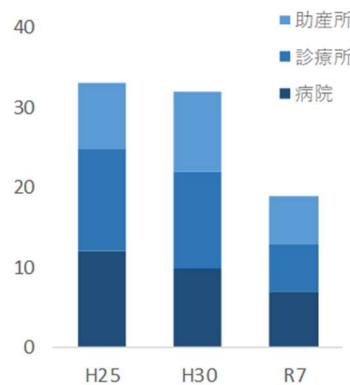
(単位：人)

圏域	病院勤務医		産科・産婦人科		小児科		精神科		救急科	
	医師数	人口10万人あたり	医師数	人口10万人あたり	医師数	人口10万人あたり	医師数	人口10万人あたり	医師数	人口10万人あたり
全国	220,096	176.2	11,833	9.5	17,781	14.2	16,817	13.5	3,913	3.1
和歌山県	1,885	208.7	93	10.3	141	15.6	111	12.3	33	3.7
和歌山	1,214	298.7	60	14.8	71	17.5	55	13.5	26	6.4
那賀	106	94.6	5	4.5	20	17.9	7	6.3	1	0.9
橋本	117	143.9	7	8.6	6	7.4	10	12.3	1	1.2
有田	72	106.6	2	3.0	6	8.9	10	14.8	0	—
御坊	94	160.3	6	10.2	11	18.8	5	8.5	0	—
田辺	197	167.1	7	5.9	18	15.3	14	11.9	5	4.2
新宮	85	143.0	6	10.1	9	15.1	10	16.8	0	—

人口10万人あたりの医師数が、全国平均より
■ 10%～29%少ない
■ 30%～49%少ない
■ 50%以上少ない
■ いない

【出典】令和4年度 医師・歯科医師・薬剤師統計

分娩取扱施設数の推移



【出典】和歌山県医務課調査

【定量的な目標値】

- ・ 県内公的病院の常勤医師数
1,257 人（令和 7 年 4 月） → 1,270 人（令和 8 年 4 月）
- ・ 県立医大において後期研修を受けた地域卒卒業医師の県内医療機関への配置人数
15 名（令和 7 年 4 月） → 18 名（令和 8 年 4 月）
- ・ へき地又は不足診療科に派遣される地域卒・自治医大卒業医師数
138 人（令和 7 年 4 月） → 150 人（令和 8 年 4 月）
- ・ 分娩を取り扱う病院数の維持 7 病院
- ・ NICU 設置病院の維持 3 病院
- ・ 小児 2 次救急医療体制を整備する圏域の維持 5 圏域
- ・ 院内保育所の設置数 30 施設
- ・ ローカル DMAT 2 チーム以上

V 介護従事者の確保に関する目標

令和 8 年度末における介護職員需給差(395 人)を解消するため、介護職員 150 人の増加を目標とする。

目標の達成に向け、県内の労働市場の動向も踏まえ、特に県内の中・高校生等に対する介護や介護の仕事のイメージアップ、高校生への介護資格取得支援、介護未経験者の中高齢者の参入促進や、福祉関係職員の人材育成、介護職員のスキルアップ及び職場環境の改善を支援することにより介護従事者の確保及び定着の促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・ 介護の仕事のイメージアップ 学校訪問件数 210 校
- ・ 高校生への介護資格取得支援 資格取得者数 150 人
- ・ 合同就職説明会の開催 就職者数 40 人
- ・ 介護未経験の中高齢者の参入促進 研修受講者 50 人
- ・ 国家資格取得等のための勉強会開催 勉強会参加者 600 人

- ・生産性向上総合相談センター 伴走支援件数 5 事業所
- ・外国人介護福祉士候補者（EPA） 国家資格試験受験者の合格率 8 割

VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

令和 6 年度からの医師に対する時間外・休日労働の上限規制の適用開始を受けて、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進める必要があることから、勤務医の働き方改革推進の取組を進める。

【定量的な目標値】

- ・特定労務管理対象機関（県立医大）における特定対象医師数の減少
123 人（令和 7 年 3 月）→ 117 人（令和 8 年 3 月）

2. 計画期間

令和 7 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

■ 和歌山区域

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する。

I - 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

I - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

- ・地域医療構想における病床の必要量

高度急性期 1,069 床（令和 6 年）→ 588 床（令和 7 年）

急性期 2,147 床（令和 6 年）→ 1,674 床（令和 7 年）

回復期 1,183 床（令和 6 年）→ 1,836 床（令和 7 年）

慢性期 1,022 床（令和 6 年）→ 863 床（令和 7 年）

II 居宅等における医療の提供に関する目標

III 介護施設等の整備に関する目標

IV 医療従事者の確保に関する目標

V 介護従事者の確保に関する目標

VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

和歌山県全体と同じ。

2. 計画期間

和歌山県全体と同じ。

■那賀区域

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する。

I - 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

I - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

・地域医療構想における病床の必要量

高度急性期 0床（令和6年）→ 48床（令和7年）

急性期 360床（令和6年）→ 267床（令和7年）

回復期 296床（令和6年）→ 261床（令和7年）

慢性期 293床（令和6年）→ 385床（令和7年）

II 居宅等における医療の提供に関する目標

III 介護施設等の整備に関する目標

IV 医療従事者の確保に関する目標

V 介護従事者の確保に関する目標

VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

和歌山県全体と同じ。

2. 計画期間

和歌山県全体と同じ。

■橋本区域

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する。

I - 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

I - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

・地域医療構想における病床の必要量

高度急性期 6床（令和6年）→ 65床（令和7年）

急性期 472床（令和6年）→ 267床（令和7年）

回復期 214床（令和6年）→ 327床（令和7年）

慢性期 149床（令和6年）→ 78床（令和7年）

II 居宅等における医療の提供に関する目標

III 介護施設等の整備に関する目標

IV 医療従事者の確保に関する目標

V 介護従事者の確保に関する目標

VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

和歌山県全体と同じ。

2. 計画期間

和歌山県全体と同じ。

■有田区域

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する。

I - 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

I - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

・地域医療構想における病床の必要量

急性期 202 床（令和 6 年）→ 146 床（令和 7 年）

回復期 188 床（令和 6 年）→ 148 床（令和 7 年）

慢性期 223 床（令和 6 年）→ 201 床（令和 7 年）

II 居宅等における医療の提供に関する目標

III 介護施設等の整備に関する目標

IV 医療従事者の確保に関する目標

V 介護従事者の確保に関する目標

VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

和歌山県全体と同じ。

2. 計画期間

和歌山県全体と同じ。

■御坊区域

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する。

I - 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

I - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

・地域医療構想における病床の必要量

高度急性期 8 床（令和 6 年）→ 20 床（令和 7 年）

急性期 370 床（令和 6 年）→ 210 床（令和 7 年）

回復期 171 床（令和 6 年）→ 191 床（令和 7 年）

慢性期 259 床（令和 6 年）→ 234 床（令和 7 年）

II 居宅等における医療の提供に関する目標

III 介護施設等の整備に関する目標

IV 医療従事者の確保に関する目標

V 介護従事者の確保に関する目標

VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

和歌山県全体と同じ。

2. 計画期間

和歌山県全体と同じ。

■田辺区域

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する。

I - 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

I - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

・地域医療構想における病床の必要量

高度急性期 113 床（令和 6 年）→ 120 床（令和 7 年）

急性期 646 床（令和 6 年）→ 404 床（令和 7 年）

回復期 281 床（令和 6 年）→ 340 床（令和 7 年）

慢性期 243 床（令和 6 年）→ 249 床（令和 7 年）

II 居宅等における医療の提供に関する目標

III 介護施設等の整備に関する目標

IV 医療従事者の確保に関する目標

V 介護従事者の確保に関する目標

VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

和歌山県全体と同じ。

2. 計画期間

和歌山県全体と同じ。

■新宮区域

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する。

I - 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

I - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

・地域医療構想における病床の必要量

高度急性期 5 床（令和 6 年）→ 44 床（令和 7 年）

急性期 349 床（令和 6 年）→ 174 床（令和 7 年）

回復期 60 床（令和 6 年）→ 212 床（令和 7 年）

慢性期 321 床（令和 6 年）→ 154 床（令和 7 年）

II 居宅等における医療の提供に関する目標

III 介護施設等の整備に関する目標

IV 医療従事者の確保に関する目標

V 介護従事者の確保に関する目標

VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

和歌山県全体と同じ。

2. 計画期間

和歌山県全体と同じ。

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

事業区分Ⅰ（地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業）、事業区分Ⅰ－Ⅱ（地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業）、事業区分Ⅱ（居宅等における医療の提供に関する事業）及び事業区分Ⅳ（医療従事者の確保に関する事業）に係る令和7年度事業についての主な意見聴取等の状況は以下のとおり。

令和6年3月26日
～5月17日

県医師会、県病院協会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県理学療法士協会、県作業療法士会、県言語聴覚士会へ事業提案照会

※以降、提案のあった団体と意見交換（随時）

令和7年3月24日

県医療審議会において意見聴取

事業区分Ⅲ（介護施設等の整備に関する事業）及び事業区分Ⅴ（介護従事者の確保に関する事業）に係る令和7年度事業についての主な意見聴取等の状況は以下のとおり。

令和8年3月予定

和歌山県長寿社会対策推進会議から意見聴取予定

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、取組みの進捗状況を検証し、和歌山県医療審議会や和歌山県長寿社会対策推進会議等で意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1 - 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1 - 2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

事業の内容等

事業の区分	1 - 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能の分化・連携のための施設設備整備等	【総事業費 (計画期間の総額)】	703,908 千円
事業の対象となる区域	全県域		
事業の実施主体	医療機関、和歌山県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づき、高度急性期から急性期、回復期、慢性期まで、患者の状態に見合った病床でふさわしい医療を提供する体制を整備するため、病床機能の分化・連携が必要。		
	アウトカム指標	地域医療構想において必要となる病床数 ・全病床（一般病床及び療養病床） 10,914 床 (R6) → 9,506 床 (R7)	
事業の内容	高度急性期から回復期、在宅医療に至るまで、将来の医療需要にふさわしいバランスの取れた病床再編を行うため、急性期から回復期等への病床機能の転換や病床廃止を行う医療機関への補助を通じ、病床機能の分化・連携を促進する。		
アウトプット指標	整備を行う医療機関数：7施設		
アウトカムとアウトプットの関連	急性期から回復期等への病床機能の転換や病床廃止を行う医療機関への補助を通じ、病床機能の分化・連携を推進することで、地域の限られた医療資源を有効に活用し、必要な医療・介護サービスを確保できる体制を構築する。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 703,908
		基金 国 (A)	(千円) 234,676
			うち過年度残額 (千円) 234,676

		都道府県 (B)	(千円) 117,338	うち過年度残額 (千円) 117,338
		計 (A+B)	(千円) 352,014	うち過年度残額 (千円) 352,014
		その他 (C)	(千円) 351,894	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 173,404	うち過年度残額 (千円) 173,404
		民	(千円) 61,272	うち過年度残額 (千円) 61,272
		うち受託事業等 (注3)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	備考			

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.2 (医療分)】 がん診療施設設備整備	【総事業費 (計画期間の総額)】	481,882 千円	
事業の対象となる区域	全県域			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	県内のがん治療水準の「均てん化」を進め、がんによる死亡率を低下させるとともに、がん治療の入院期間の短期化を図り、限られた急性期機能の集約化と、急性期・回復期機能の分化・連携を促進し、地域医療構想に定める質の高い医療提供体制を構築する必要がある。			
アウトカム指標	がん年齢調整死亡率 (75歳未満) の減少 72.8 (R6) → 58.3 (R9)			
事業の内容	がん診療及び治療を行う病院の設備整備について、補助を行う。			
アウトプット指標	医療機器整備を行う病院数：9施設			
アウトカムとアウトプットの関連	がんの診断、治療を行う病院の対応設備の強化を行うことで、地域医療構想に定める質の高い医療を提供する体制を構築し、がんの死亡率を低下させることにつながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 481,882	
	基金	国 (A)	(千円) 54,562	うち過年度残額 (千円) 54,562
		都道府県 (B)	(千円) 27,281	うち過年度残額 (千円) 27,281
		計 (A+B)	(千円) 81,843	うち過年度残額 (千円) 81,843
		その他 (C)	(千円) 400,039	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 19,470	うち過年度残額(千円) 19,470
		民	(千円) 35,092	うち過年度残額(千円) 35,092
		うち受託事業等 (注3) (千円)	0	うち過年度残額(千円) 0
備考				

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.3 (医療分)】 医療提供体制構築のための指導医派遣	【総事業費 (計画期間の総額)】	48,000 千円		
事業の対象となる区域	全県域				
事業の実施主体	和歌山県立医科大学				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医療需要に見合った病床再編など、地域医療構想に基づく医療機能の分化・連携を進めていくためには、再編後の機能に応じた医療従事者の確保に対する支援が必要。				
アウトカム指標	地域医療構想において必要となる病床数 ・全病床（一般病床及び療養病床）10,914床（R6）→9,506床（R7）				
事業の内容	本県唯一の医師派遣機関である県立医科大学との協定に基づき、各医療機関における目指すべき機能に応じた指導医の派遣を行い、地域医療構想を踏まえた医療提供体制を構築するための医師を養成することで、医療機能の分化・連携を促進する。				
アウトプット指標	指導医の追加配置により、各医療機関が目指すべき機能に対応するための指導を受けた医師数（累計） 0人（H27）→97人（R7）				
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療機関における指導医不足を解消することによって、地域医療構想において必要となる目指すべき病床機能に応じた医療従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 48,000	
		基金	国 (A)	(千円) 32,000	うち過年度残額(千円) 32,000
	都道府県 (B)		(千円) 16,000	うち過年度残額(千円) 16,000	
	計 (A+B)		(千円) 48,000	うち過年度残額(千円) 48,000	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注2)	公	(千円) 32,000	うち過年度残額(千円) 32,000	
		民	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0	
うち受託事業等(注3)(千円) 0			うち過年度残額(千円) 0		
備考					

事業の区分	1-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業			
事業名	【No.4 (医療分)】 病床機能再編支援 (単独支援給付金)	【総事業費 (計画期間の総額)】 601,920 千円		
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和7年4月1日～令和9年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づき、高度急性期から急性期、回復期、慢性期まで、患者の状態に見合った病床でふさわしい医療を提供する体制を整備するため、病床機能の分化・連携が必要。			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度基金を活用して再編を行う1医療機関の病床機能毎の病床数 急性期 104床→69床 (35床削減) 【参考】R6年度基金目標：急性期 138床→69床 (69床削減) ・R7年度基金を活用して再編を行う7医療機関の病床機能毎の病床数 急性期 357床 → 227床 (130床削減) 慢性期 187床 → 10床 (177床削減) 		
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に沿った病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給する。			
アウトプット指標	対象となる医療機関 R6年度基金を活用…1医療機関 R7年度基金を活用…7医療機関			
アウトカムとアウトプットの関連	自主的に病床数を減少させる医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)	(千円) 601,920	
	基金	国 (A)	(千円) 601,920	うち過年度残額 (千円) 75,240
		その他 (B)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注)	公 民	(千円) 101,916 (千円) 500,004	うち過年度残額 (千円) 75,240 うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅医療等を支える特定行為研修受講支援		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,986 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を中心に回復期・慢性期の各段階において、適切な医療サービスを提供する体制を整備するため、特定行為を行う看護師の養成が必要。				
アウトカム指標	特定行為研修を受講した看護師がいる施設 【R6年度基金活用】36施設 (R6年度) →38施設 (R7年度) 【R7年度基金活用】36施設 (R6年度) →40施設 (R8年度)				
事業の内容	特定行為研修の受講を支援し、特定行為を行う看護師を養成する。				
アウトプット指標	研修を受講する看護師数 6人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講を支援することで、特定行為を行う看護師の増加を図り、在宅医療等の充実と看護の質の向上につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		5,986	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				3,990	(千円) 1,995
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			1,996	(千円) 998	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	
			5,986	(千円) 2,993	
その他 (C)		(千円)			
		0			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)		うち過年度残額(千円)	
		776	388		
	民	(千円)		うち過年度残額(千円)	
3,214		1,607			
		うち受託事業等 (注2 (千円))	うち過年度残額(千円)		
		0	0		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療等を支える特定行為研修指定研修 機関運営補助		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,000 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県立医科大学				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養患者の増加や疾病構造の変化など、多様化する医療ニーズに対応できる質の高い看護師を継続的に養成することが必要であることから、指定研修機関への運営を支援することが必要。				
	アウトカム指標	特定行為研修を受講した看護師がいる施設 36施設 (令和6年度) → 38施設 (令和7年度)			
事業の内容	県内で唯一、県下全域の看護師を対象とする指定研修機関に、事業運営の補助を行い、継続的な特定行為研修修了看護師の養成及び修了者の活動をバックアップする体制構築を支援する。				
アウトプット指標	研修を受講する看護師数 6人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修機関の継続的な運営を支援することで、高い技術をもち地域で活躍できる看護師の養成確保ができ、在宅医療の充実と看護の質の向上につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		5,000	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			3,334	(千円) 437	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	計 (A+B)	(千円)	(千円)	うち過年度残額	
	5,000	(千円)	(千円)	656	
その他 (C)	(千円)				
0					
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)		
		3,334	437		
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)		
0		0			
	うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額(千円)		
0			0		
備考					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.7 (医療分)】 地域包括ケアシステムを支えるマネジメント研修	【総事業費 (計画期間の総額)】	720 千円	
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	和歌山県看護協会 (委託)			
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	増加が見込まれる在宅患者や、多様化する在宅医療のニーズ等に対応をするため、保健師の実践及び専門能力の育成を図る必要がある。			
アウトカム指標	地域包括ケアシステムマネジメント研修受講者数 7人			
事業の内容	保健師に対する地域包括ケアシステムマネジメント研修の実施			
アウトプット指標	地域包括ケアシステムマネジメント研修1回(全4日)			
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアシステムマネジメント研修を実施することにより、保健師の実践及び専門能力の向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 720	
	基金	国 (A)	(千円) 480	うち過年度残額(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 240	うち過年度残額(千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 720	うち過年度残額(千円)
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
		民	(千円) 480	うち過年度残額(千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額(千円) 0
備考				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.8 (医療分)】 訪問看護総合支援センター運営		【総事業費 (計画期間の総額)】	8,000 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県看護協会 (委託)				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養患者の増加や疾病構造の変化等多様化する医療ニーズに対応するには、訪問看護提供体制の強化が必要。				
	アウトカム指標	相談件数 30 件 研修を受けた人 50 人			
事業の内容	センター事業の評価・検証、訪問看護事業者の経営基盤安定化に対する支援、訪問看護の担い手創出支援、その他訪問看護に係る課題を解決するために必要な事業を行う。				
アウトプット指標	研修 3 回実施				
アウトカムとアウトプットの関連	研修及び相談事業を実施することにより、訪問看護師の資質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		8,000	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				5,333	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
			2,667	0	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)	
			8,000	0	
その他 (C)		(千円)	/		
		0			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額(千円)
				0	0
	民			(千円)	うち過年度残額(千円)
		5,333	0		
		うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額(千円)	
				5,333	0
備考					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.9 (医療分)】 在宅医療推進		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,103 千円		
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県、県看護協会 (委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅療養患者や、多様化する在宅医療ニーズに対応するためには、地域における在宅医療提供体制の構築及び在宅医療に対する県民の理解促進が必要。				
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・退院支援に取り組む病院 55 病院 (R6) → 55 病院以上 (R7) ・在宅療養支援診療所 187 箇所 (R7.4) → 209 箇所 (R8.4) 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療、上手な医療のかかり方の啓発 ・医療従事者等を対象とした意思決定支援研修 ・在宅医療・救急医療連携による意思確認体制の整備 ・退院支援看護師の養成 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内での啓発活動 5 回 ・意思決定支援研修 受講者 36 人 ・退院支援看護師研修 受講者 40 人 				
アウトカムとアウトプットの関連	県民向けの啓発事業を実施することにより、在宅医療等に対する県民の理解促進を図る。また、患者の意思決定を支援する医療職等や退院支援を行う看護師向けの研修等を実施することにより、地域における在宅医療提供体制を構築する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,103	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				2,735	2,735
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				1,368	1,368
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)	
			4,103	4,103	
その他 (C)		(千円)	0		
基金充当額 (国費) における公		公	(千円)	うち過年度残額(千円)	
民の別 (注1)		民	691	691	
			(千円)	うち過年度残額(千円)	
			2,044	2,044	
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額(千円)	
			2,044	2,044	
備考					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.10 (医療分)】 障害児 (者)・高齢者歯科口腔保健センター 一機器整備		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,156 千円		
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅歯科治療を受けている者に対し、必要に応じ在宅治療では限界がある治療内容を安全に行うため障害者・高齢者の治療実績がある当該センターに機器整備をおこなうことで、より質の高い歯科医療の提供につなげることが必要。				
	アウトカム 指標	1日平均患者受入数 16人以上			
事業の内容	障害者用歯科治療ユニットの整備および歯科治療の提供				
アウトプット指標	障害者用歯科治療ユニットの整備 1施設				
アウトカムとアウトプ ットの関連	当該センターで要介護者の歯科治療に関わることで治療終了後も地域において継続した在宅医療・ケアの提供体制を構築する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		5,156	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
	その他 (C)		(千円)	0	
	基金充当額 (国 費)における公 民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額(千円)
		民		(千円)	うち過年度残額(千円)
うち受託事業等 (注2) (千円)		0	うち過年度残額(千円)		
			0	0	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.11 (医療分)】 地域医療支援センター運営		【総事業費 (計画期間の総額)】	61,507 千円
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	和歌山県立医科大学 (委託)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図り、県内において適切な医療サービスを供給できる体制の強化が必要。			
アウトカム指標	県内の公的病院の常勤医師数 1,257人 (令和7年4月) → 1,270人 (令和8年4月)			
事業の内容	県内の医師不足状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関の医師確保を行うため、地域医療支援センターの運営を行う。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数 42人 (令和7年4月) → 48人 (令和8年4月) 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 			
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療支援センターがコントロールタワーとなり、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援や医師配置を行うことにより、本県の地域医療に携わる医師の確保 (医師の偏在解消) を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		/
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額(千円)
				26,666
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額(千円)
			13,334	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)
			58,610	40,000
	その他 (C)	(千円)	/	
		2,897		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		39,073	26,666	
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		0	0	
	うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額(千円)		
	0	0		
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.12 (医療分)】 地域医療支援ドクター制度		【総事業費 (計画期間の総額)】 15,200 千円		
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県立医科大学 (委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域で働く地域枠医師は、指導医が少ない病院や1人診療所で勤務していることから、診療で判断に悩んだ際や自身のキャリア等について相談できる相手が少ないので、サポートする体制が必要。				
アウトカム指標	令和7年度に義務年限を終了する地域枠医師の県内定着率70%以上				
事業の内容	<p>地域枠医師の県内定着とキャリア形成支援の強化のため</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務年限を終了した先輩医師によるメンター制度「地域医療支援ドクター」を創設し、若手の地域枠医師へのキャリアカウンセリングを行う ・地域医療支援コーディネーターを設置し、遠隔医療支援システム等を用いて地方勤務の地域枠医師の内科・総合診療を支援する 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援ドクター登録 6人 ・地域医療支援コーディネーターによる診療支援 25回 				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療支援ドクターやコーディネーターを設置し、若手の地域枠医師の診療支援やキャリア相談を行うことで、地域医療の充実と地域への定着促進につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		15,200	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			10,133	6,666	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			5,067	3,334	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		15,200	10,000		
	その他 (C)		(千円)		
			0		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)		
		10,133	6,666		
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)		
		0	0		
	うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額(千円)		
			0	0	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.13 (医療分)】 医師のキャリア形成支援		【総事業費 (計画期間の総額)】	89,700 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県立医科大学 (委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療に従事することが課されている地域枠医師は、医師が不足している地域及びへき地の医療機関に派遣されることから、専門的な知識に加え、地域医療に必要な技術・知識の習得が必要。				
アウトカム指標	和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域枠医師の県内医療機関への配置人数 15名 (令和7年4月) → 18名 (令和8年4月)				
事業の内容	地域枠医師の卒後 6,7 年目を後期研修期間と位置づけ、和歌山県立医科大学地域医療学講座に所属しながら、専門分野の診療科において診療や研究に従事する。その中で、さまざまな疾患への対応や、高度医療に関する知識・技術など、地域医療に必要なノウハウを習得する。				
アウトプット指標	和歌山県立医科大学において後期研修を受ける地域枠医師 23 名				
アウトカムとアウトプットの関連	和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域枠医師を県内の医療機関に配置することで、地域医療の充実を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		89,700	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			59,800	34,086	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			29,900	17,043	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			89,700	51,129	
	その他 (C)	(千円)			
		0			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)		
		59,800	34,086		
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)		
0		0			
	うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額(千円)		
	0		0		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.14 (医療分)】 医師確保修学資金		【総事業費 (計画期間の総額)】	144,000 千円
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	和歌山県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図り、県内において適切な医療サービスを提供できる体制整備のため、医師の確保が必要。			
アウトカム指標	へき地又は不足診療科に派遣される地域枠・自治医大卒業医師数 138人(令和7年4月)→150人(令和8年4月)			
事業の内容	和歌山県立医科大学医学部の地域医療枠及び県民医療枠B・C並びに近畿大学医学部和歌山県地域枠入学者に対し、修学資金を貸与する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山県立医科大学医学部地域医療枠 60人 和歌山県立医科大学医学部県民医療枠B・C 15人 近畿大学医学部和歌山県地域枠 13人(うち基金11人) 			
アウトカムとアウトプットの関連	地域枠等の学生に対し修学資金を貸与し、卒業後一定期間の地域医療等への従事を要件とすることで、へき地及び不足診療科に従事する医師を確保し、適切な医療サービスを提供できる体制を整備する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 144,000	
	基金	国(A)	(千円) 92,800	うち過年度残額(千円) 11,038
		都道府県 (B)	(千円) 46,400	うち過年度残額(千円) 5,519
		計(A+B)	(千円) 139,200	うち過年度残額(千円) 16,557
		その他(C)	(千円) 4,800	
	基金充当額 (国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 92,800	うち過年度残額(千円) 11,038
		民	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
うち受託事業等(注2)(千円)		0	うち過年度残額(千円) 0	
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.15 (医療分)】 医師臨床研修マッチング対策		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,954 千円	
事業の対象となる区域	和歌山、橋本、御坊、田辺、新宮				
事業の実施主体	和歌山県医師臨床研修連絡協議会				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	臨床研修医は将来の医療の担い手であることから、県内の臨床研修医を確保するため、魅力ある研修プログラム作りやPRが必要。				
	アウトカム指標	医師臨床研修マッチング率 80%以上			
事業の内容	より多くの臨床研修医を確保するため、医学生に対する県内臨床研修病院のPRとして、WEBサイトの運営・更新、パンフレットの作成・配布、合同説明会等を行う。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修病院PRのWEBサイト運営及び更新 ・県内臨床研修病院PRのパンフレット作成・配布 ・県内臨床研修病院合同説明会の実施 2回(オンラインを含む) 				
アウトカムとアウトプットの関連	魅力ある研修プログラム作りや県内臨床研修病院のPRを行うことで、県内外から多くの臨床研修医を確保する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,954	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額(千円)	0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	0
		その他 (C)		(千円)	
		0			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)	0	
		2,637	0		
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)	0	
	0		0	0	
	うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額(千円)	0	
	0		0	0	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.16 (医療分)】 特定診療科医師確保対策		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,500 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師の診療科偏在は深刻で、小児科・救急科・精神科については、地域の中核病院でも勤務医が不足している。				
	アウトカム指標	県内公的病院の常勤医師数 ・小児科 80人(令和7年4月) → 81人(令和8年4月) ・救急科 52人(令和7年4月) → 54人(令和8年4月) ・精神科 38人(令和7年4月) → 39人(令和8年4月)			
事業の内容	・特定診療科に進む県民医療枠医師に返還免除付き研修資金を貸与することで、不足する病院勤務の特定診療科医師を確保。 ・県外から県内公立病院で新たに勤務する精神科医師に、返還免除付き研究資金を貸与することで、不足する病院勤務の精神科医師を確保。				
アウトプット指標	資金貸与者 3人				
アウトカムとアウトプットの関連	資金貸し付けにあたり、県内の公的病院の特定診療科で一定期間勤務することを要件とすることで、特定診療科の医師確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,500	
		基金	国(A)	(千円) 5,000	うち過年度残額(千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 2,500	うち過年度残額(千円) 0	
	計(A+B)		(千円) 7,500	うち過年度残額(千円) 0	
		その他(C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 5,000	うち過年度残額(千円) 0	
		民	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0	
うち受託事業等(注2)(千円) 0			うち過年度残額(千円) 0		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.17 (医療分)】 産科医師確保対策		【総事業費 (計画期間の総額)】	147,000 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県、医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う施設が減少を続けるなか、必要な周産期医療を提供できる体制を堅持するためには、分娩を取り扱う産婦人科医師の確保が必要。				
	アウトカム指標	分娩を取り扱う病院数の維持 7病院			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の医師少数区域等に所在する公立の分娩取扱機関へ産婦人科医師を派遣する県外医療機関への支援 ・総合周産期母子医療センターを支援する寄附講座を設置し、県外から産婦人科医師を確保する ・県内公的病院で新たに分娩を取り扱う医師に対する研究資金・研修資金の貸与 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県外から県内公立病院への産婦人科医師派遣 4人 ・研究資金及び研修資金の貸与 10件 				
アウトカムとアウトプットの関連	県内病院で分娩を取り扱う産婦人科医師数を維持することで、地域で安心して出産できる環境を堅持する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		147,000	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			74,667	0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			37,333	0	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		112,000	0		
	その他 (C)	(千円)			
		35,000			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)		
		51,334	0		
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)		
23,333		0			
	うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額(千円)		
	0		0		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.18 (医療分)】 産科医師当直応援		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,920 千円	
事業の対象となる区域	和歌山				
事業の実施主体	和歌山県立医科大学附属病院				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医大総合周産期母子医療センターの産婦人科医の負担軽減と、高度医療を提供する周産期医療体制の堅持が必要。				
アウトカム指標	開業医の当直応援日数 (医大産婦人科医の当直回数の減) 24回				
事業の内容	分娩の取扱いをやめた開業医等が医大の当直応援に入ることを支援する。				
アウトプット指標	開業医が行う当直応援 2回以上/月				
アウトカムとアウトプットの関連	開業医が医大の当直応援に入ることによって、医大産婦人科医の当直回数が減り、負担軽減につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,920	
		基金	国 (A)	(千円) 1,280	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 640	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 1,920	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1,280	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.19 (医療分)】 産科医等確保支援		【総事業費 (計画期間の総額)】	23,124 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	医療機関、助産所				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う施設（病院・診療所・助産所）が徐々に減少する中、必要な周産期医療を提供できる体制を堅持するためには、分娩に関わる産科医等の確保が必要。				
	アウトカム指標	分娩を取り扱う施設数の維持 18 施設			
事業の内容	分娩を取り扱う施設を対象に、分娩を取り扱う医師・助産師に対して、処遇改善を目的として分娩件数に応じて支給される手当の補助を行う。				
アウトプット指標	支援する分娩取扱施設数 16 施設				
アウトカムとアウトプットの関連	処遇改善を通じて、産科医等の離職防止を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		23,124	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			15,417	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	計 (A+B)	(千円)	(千円)	0	
	その他 (C)		(千円)	うち過年度残額	
0					
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		4,818	(千円) 0		
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)		
10,599		0			
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額(千円)		
		0	0		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.20 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,193 千円	
事業の対象となる区域	和歌山、田辺				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	晩婚化による高齢出産の増加や、低出生体重児等、リスクの高い新生児の出生数増加に伴い、新生児担当医の負担が増加。必要な新生児医療を提供できる体制を堅持するためには、新生児医療を担当する医師の確保が必要。				
アウトカム指標	NICU 設置病院の維持 3 病院				
事業の内容	NICU 設置病院を対象に、処遇改善を目的として新生児取扱件数に応じて支給される手当の補助を行う。				
アウトプット指標	支援する NICU 設置病院数 2 病院				
アウトカムとアウトプットの関連	処遇改善を通じて、新生児担当医の離職防止を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,193	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			795	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	計 (A+B)	(千円)	(千円)	0	
	その他 (C)	(千円)	0	うち過年度残額	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
		0	0		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.21 (医療分)】 あんしん子育て救急整備運営		【総事業費 (計画期間の総額)】 26,277 千円		
事業の対象となる区域	那賀、橋本、御坊、田辺、新宮				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医が地域偏在している中、各保健医療圏における小児2次救急医療体制を維持することが必要。				
アウトカム指標	小児2次救急医療体制を整備する圏域の維持 5 圏域				
事業の内容	小児2次救急医療を担う病院に対して、休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整えるために必要な運営費の補助を行う。				
アウトプット指標	小児2次救急医療機関における小児科医の当直体制の実施 6 医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	各保健医療圏において、2次救急医療機関の小児科医の当直体制を整備することで、小児の入院患者、救急搬送患者の受入体制を維持する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		26,277	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			17,519	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	計 (A+B)	(千円)	(千円)	うち過年度残額	
	0	26,277	0	0	
その他 (C)	(千円)				
0					
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		17,519	(千円) 0		
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)		
0	0	0	0		
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額(千円)		
0	0	0	0		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.22 (医療分)】 こども救急相談ダイヤル (#8000)		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,159 千円		
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	夜間休日の小児軽症患者の受診が高次医療機関へ集中することで、病院勤務医の過重負担となり、また、本来業務である2次3次救急医療の提供に支障が出る恐れがある。				
アウトカム指標	2次救急医療機関における小児救急患者のうち外来患者の割合 90% (令和6年) → 90%以下 (令和7年)				
事業の内容	こどもの急病に対する保護者の不安を緩和し、不要不急の救急受診を抑制するため、看護師・小児科医師による夜間休日の電話相談を365日体制で実施する。				
アウトプット指標	年間相談件数 9,000件以上				
アウトカムとアウトプットの関連	電話での相談を行うことで、不要不急の救急受診の抑制と病院勤務医の負担軽減につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,159		
	基金	国 (A)	(千円) 4,106	うち過年度残額 (千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 2,053	うち過年度残額 (千円) 0	
		計 (A+B)	(千円) 6,159	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)	(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 693	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 3,413	うち過年度残額(千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円)	(千円) 3,413	うち過年度残額(千円) 0
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.23 (医療分)】 医療勤務環境改善推進		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,045 千円
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	和歌山県病院協会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	県内において適切な医療サービスを提供するため、医療機関の勤務環境改善を通じ、医療従事者の定着・確保が必要。			
アウトカム指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 3箇所			
事業の内容	医療機関内での勤務環境改善を促進し、医療従事者の定着を図るため、専門家の派遣を行い、個々の医療機関ニーズに応じた支援を実施するため、医療勤務環境改善センターを運営する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣 2回 ・ 研修会開催 1回 			
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することで、医療従事者の定着促進が期待できる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,045	
	基金	国 (A)	(千円) 2,030	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,015	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 3,045	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
		民	(千円) 2,030	うち過年度残額(千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,030
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.24 (医療分)】 看護教育・研修		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,212 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県、県看護協会 (委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護教員研修 25人受講 ・実習指導者講習 30人受講 			
事業の内容	看護職員に対する看護教員研修、実習指導者講習会を実施する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護教員研修 2回実施 ・実習指導者講習会 180時間実施 				
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員に対する看護教員研修、実習指導者講習会を実施することで、専任教員及び実習指導者の専門性の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,212	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			1,475	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	計 (A+B)	(千円)	(千円)	0	
	その他 (C)		(千円)	うち過年度残額	
			0	(千円) 0	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)		
		135	0		
	民	(千円)	うち過年度残額		
1,340		(千円) 0			
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
		1,340	0		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 新人看護職員指導者研修		【総事業費 (計画期間の総額)】	656 千円		
事業の対象となる区域	県全域					
事業の実施主体	県看護協会 (委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。					
	アウトカム指標	新人看護職員指導者 30人受講 新人看護職員 70人受講				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国の定めるガイドラインに基づいた内容で新人看護職員研修を実施するため、指導者講習を実施する。 ・新人看護職員の離職防止や定着をはかるため、新人看護職員研修を実施する。 					
アウトプット指標	新人看護職員指導者講習 5日間実施 新人看護職員研修 2日間実施					
アウトカムとアウトプットの関連	指導者講習を実施することで、新人看護職員研修を円滑に実施運営する能力を育成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		656		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			437	0		
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	219	0				
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0		
	656	0				
その他 (C)	(千円)	0	/			
0						
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0		
		0	0			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0		
437		0				
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	0		
		437				
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.26 (医療分)】 潜在看護職員復職支援研修		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,948 千円
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	県看護協会 (委託)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修受講人数 (e-ラーニング含む) 15人 復職就業人数 10人 		
事業の内容	潜在看護職員に対し、最新の看護の知識及び看護技術演習を研修した上で、医療機関や訪問看護ステーションでの臨床実務研修を行う。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 復職支援研修 1日間×2地域 実施 技術研修 月1回 実施 			
アウトカムとアウトプットの関連	より実践的な研修を実施し、現場に復職しやすい対策を講じることで、再就業の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,948	
		基金		うち過年度残額 (千円)
		国 (A)	(千円) 1,965	0
		都道府県 (B)	(千円) 983	0
		計 (A+B)	(千円) 2,948	0
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0
		民	(千円) 1,965	うち過年度残額(千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,965	うち過年度残額(千円) 0
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.27 (医療分)】 看護職員の復職支援強化・就業促進		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,356千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	県看護協会 (委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。				
	アウトカム指標	相談件数 50件			
事業の内容	ナースセンターの復職支援コーディネーターによる出張相談を、紀北地域と紀南地域において実施。				
アウトプット指標	相談実施 和歌山地区 月2回、田辺地区 月1回 オンライン相談 月1回				
アウトカムとアウトプットの関連	出張相談を実施することで、就労相談等の機会の拡大を図り、看護職員の復職支援を強化する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,356	
		基金	国 (A)	(千円) 904	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 452	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 1,356	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0	
		民	(千円) 904	うち過年度残額 (千円) 0	
うち受託事業等 (注2)			(千円) 904	うち過年度残額 (千円) 0	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 看護職員届出制度登録システム運用		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,592 千円		
事業の対象となる区域	県全域					
事業の実施主体	県看護協会 (委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。					
	アウトカム指標	潜在看護職員の年間再就業数 10人				
事業の内容	看護師等免許保有者の届出制度について周知を行うとともに、日本看護協会、ハローワーク、サテライトと連動したナースセンターシステムを利用して登録者への情報提供を行う。					
アウトプット指標	免許保有者の登録数 1,600人					
アウトカムとアウトプットの関連	届出情報をもとに、離職中の看護職員とナースセンターがつながりを保ち、状況に応じた復職研修やアドバイス、情報提供等の支援を行うことで、看護職員の復職につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,592		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			1,062	0		
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	530	0				
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
1,592	0					
その他 (C)	(千円)	0	/			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)			
		0	0			
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)			
1,062		0				
	うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額(千円)			
	1,062		0			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.29 (医療分)】 看護職員充足対策 (新人看護職員研修)		【総事業費 (計画期間の総額)】	9,147 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。				
アウトカム指標	新人看護職員 350人受講				
事業の内容	医療機関において、国の定めるガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施するための費用の補助を行う。				
アウトプット指標	研修を実施する医療機関 27機関				
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員に対する研修を実施することで、新人看護職員の離職防止を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,147	
		基金	国 (A)	(千円) 6,098	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 3,049	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 9,147	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	うち過年度残額 (千円) 4,313		うち過年度残額 (千円) 0
			民	うち過年度残額 (千円) 1,785	
		うち受託事業等 (注2) (千円) 0		うち過年度残額 (千円) 0	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.30 (医療分)】 看護職員充足対策 (U I ターン推進)		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,034 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。				
	アウトカム指標	県内病院で働く看護職員数 6,000人以上			
事業の内容	看護に関わるすべての人を対象としたポータルサイトを作成・運営する。				
アウトプット指標	ポータルサイトへの県内病院の掲載数 70施設				
アウトカムとアウトプットの関連	看護に関わるすべての人を対象としたポータルサイトを作成・運営することで、看護職員の養成的確保、離職防止、就業促進、資質向上につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,034	
		基金	国 (A)	(千円) 4,689	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 2,345	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 7,034	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	うち過年度残額 (千円) 4,689		うち過年度残額 (千円) 0
			民	うち過年度残額 (千円) 0	
		うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額 (千円) 0	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.31 (医療分)】 看護職員養成強化対策		【総事業費 (計画期間の総額)】	46,660 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	看護師等養成所				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。				
	アウトカム指標	補助を行った看護師等養成所の卒業者数 50人			
事業の内容	民間立の看護師等養成所の運営に対する補助を行う。				
アウトプット指標	補助を行う看護師等養成所数 2箇所				
アウトカムとアウトプットの関連	民間立の看護師等養成所の運営に対する補助を行うことで、看護教育の充実及び運営の適正化及び看護職員の確保を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		46,660	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			16,106	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	8,054	(千円) 0			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
	24,160	(千円) 0			
その他 (C)	(千円)	/			
22,500					
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		0	(千円) 0		
	民	(千円)	うち過年度残額		
16,106		(千円) 0			
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
		0	0		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.32 (医療分)】 病院内保育所運営		【総事業費 (計画期間の総額)】 47,190 千円		
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	職員の離職を防止し、適切な医療サービスを提供する体制を維持するためには、職員の働きやすい職場環境の整備が必要であることから、医療機関における保育所の整備・運営に支援が必要。				
	アウトカム指標	院内保育所の設置数 30 施設			
事業の内容	医療機関に勤務する職員の乳幼児保育事業に対し、病院内保育所の運営費の補助を行う。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 補助を行う医療機関数 14 箇所 補助を行う医療機関の保育児童数 132 人 				
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営費を補助することで、病院内保育所の設置を維持し、職場環境の整備を図り、職員の確保につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		47,190	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			26,685	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	計 (A+B)	(千円)	(千円)	0	
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		5,753	(千円) 0		
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)		
20,932		0			
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額(千円)		
		0	0		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.33 (医療分)】 認定看護師等確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	10,000 千円
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医療現場における医療技術の高度化等に対応するため、質の高い看護が提供できる看護師の確保が必要。			
アウトカム指標	B 課程認定看護師がいる病院 8 病院 (R6.4) → 10 病院 (R8.4)			
事業の内容	公的医療機関等を対象に、B 課程認定看護師又は診療看護師を確保するために必要な教育の受講費を補助する。			
アウトプット指標	教育を受講する看護師数 B 課程認定看護師教育課程 10 人			
アウトカムとアウトプットの関連	教育の受講を支援することで、B 課程認定看護師又は診療看護師の増加を図り、医療現場における質の高い看護の提供につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	
	基金	国 (A)	(千円) 6,666	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 3,334	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 10,000	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 6,666	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.34 (医療分)】 災害医療の従事者確保		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,184 千円		
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	南海トラフ地震の際に特に大きな被害が想定される当県は、医療機関も DMAT も少ない。災害初期には県内の他の DMAT からの支援も困難であることから、医療救護活動が滞る可能性が高い。				
アウトカム指標	ローカル DMAT 2 チーム以上				
事業の内容	県内の災害時に医療救護活動を行うローカル DMAT を養成し、災害医療体制の強化を図る。				
アウトプット指標	ローカル DMAT 養成研修 1 回実施				
アウトカムとアウトプットの関連	都道府県版 DMAT を養成することにより、災害医療に精通した人材を確保するとともに、災害発生時の迅速な患者搬送につながる				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,184	
		基金	国 (A)	(千円) 1,456	うち過年度残額 (千円) 1,456
	都道府県 (B)		(千円) 728	うち過年度残額 (千円) 728	
	計 (A+B)		(千円) 2,184	うち過年度残額 (千円) 2,184	
	その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 1,456	うち過年度残額 (千円) 1,456	
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.35 (医療分)】 災害医療人材の確保		【総事業費 (計画期間の総額)】	30,000 千円
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	和歌山県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年5月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	災害発生時に保健医療福祉調整本部全体を統括する立場となる医療関係者が限定されており、万が一の場合の代替や長期的な対応に不安がある。			
	アウトカム指標	DMAT インストラクター数 3名 (R6.3)→4名 (R8.4)		
事業の内容	本部運営に必要な知識、技術に精通した医療関係者の確保、若手災害医療従事者の育成のため災害医学講座を設置			
アウトプット指標	DMAT インストラクターになるために必要な研修に参加した人数 1人			
アウトカムとアウトプットの関連	災害医学講座にてDMATインストラクターを養成することにより、発災時に本部全体を統括する立場となる人材を確保でき、災害医療体制の迅速な構築、強化を図ることができる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,000	
	基金	国 (A)	(千円) 20,000	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 10,000	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 30,000	うち過年度残額(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 20,000	うち過年度残額(千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
うち受託事業等 (注2) (千円)		0	うち過年度残額(千円) 0	
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.36 (医療分)】 児童精神科医の確保		【総事業費 (計画期間の総額)】	36,000 千円
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	和歌山県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年5月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	県内ではこどものこころの診療に携わる児童精神科医が不足しており、診療に3か月～半年の待ちが生じている。			
	アウトカム指標	児童精神科医数 9名(R6.8)→10名(R8.3)		
事業の内容	こどものこころの診療に携わるための必要な知識及び技術に精通した医療従事者の確保、若手の児童精神科医療従事者の育成のため、児童思春期精神医学講座を設置			
アウトプット指標	児童思春期精神医学講座に配置された特任教授等の指導を受ける医師数 3名			
アウトカムとアウトプットの関連	児童思春期精神医学講座において、児童精神科医を養成することにより、県内における医師不足を軽減し、診療待ちの減少を図るとともに、こどものこころの診療体制の強化を図ることができる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 36,000	
	基金	国 (A)	(千円) 24,000	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 12,000	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 36,000	うち過年度残額(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 24,000	うち過年度残額(千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
うち受託事業等 (注2) (千円) 0			うち過年度残額(千円) 0	
備考				

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				
事業名	【No.37 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備特別事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	175,921 千円	
事業の対象となる区域	和歌山				
事業の実施主体	和歌山県立医科大学附属病院				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年度から勤務医の休日・時間外労働時間の上限規制が始まり、原則960時間/年、特例指定を受けた特定労務管理対象機関で1,860時間/年となったが、特定労務管理対象機関においても、令和35年度末までに960時間/年まで減らしていく必要がある。				
アウトカム指標	特定労務管理対象機関(医大)における特定対象医師数の減少 123人(R7.3)→117人(R8.3)				
事業の内容	医師を育成する医療機関において、教育研修のための勤務環境改善を診療に関する勤務環境改善と一体的かつ効率的に行うための取組として、チーム医療の推進やICT等による業務改革を支援する。(タスクシフトのための人材確保やICT化等)				
アウトプット指標	タスクシフトのための増員 29人 勤務環境改善のためのICT化 1件				
アウトカムとアウトプットの関連	タスクシフトのための人員の増員や業務のICT化を行うことで、勤務医の労働時間が減少し、休日・時間外労働時間が960時間を超える勤務医の数が減少することで、質と安全が確保された医療を持続可能な形で提供する体制の確保につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		175,921	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			117,280	0	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			58,641	0	
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		175,921	0		
	その他(C)	(千円)0			
基金充当額(国費)における公 民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)		
		117,280	0		
	民	(千円)0	うち過年度残額(千円)0		
		うち受託事業等(注2)(千円)0	うち過年度残額(千円)0		
備考					

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No. 1-1 (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1, 556, 863 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各地域				
事業の実施主体	法人、市町村				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築のため施設サービスが必要とする人が、確実にサービスを利用できるようになる。				
アウトカム指標	2035年度までに施設 (介護付きホームを含む) 17,000床を確保 (要支援・介護認定者数 (1号保険者のみ) の24.0%程度)				
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備 ②介護施設の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 ③介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。				
アウトプット指標	① 地域密着型サービス施設等の整備 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所 ・認知症グループホーム 5カ所 ② 介護施設の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 1カ所 ③ 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ・介護施設等の開設時等への支援 12カ所 ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入への支援 24カ所 ④ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ・介護施設等のプライバシー保護のための改修 2カ所 ・介護施設等の看取り環境の整備 9カ所 ・共生型サービス事業所の整備 1カ所				
アウトカムとアウトプットの関連	確実なサービス利用(アウトカム)のためには、サービス量の確保だけでなく、サービスの質も影響する。施設整備補助(アウトプット)によるサービス量の確保に加え、介護人材確保に繋がる介護ロボット導入補助や宿舍施設整備、コロナ対策による安全・安心への取り組みなどへの補助(アウトプット)により、良質なサービス提供のための環境整備を図る。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 525,960	(千円) 350,640	(千円) 175,320	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 952,346	(千円) 634,897	(千円) 317,449	(千円) 0

	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 60,890	(千円) 40,593	(千円) 20,297	(千円) 0
	⑤民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円) 17,667	(千円) 11,778	(千円) 5,889	(千円) 0
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,556,863			
	基金	国 (A)	(千円) 1,037,908		うち過年度残額 (千円) 693,630
		都道府県 (B)	(千円) 518,955		うち過年度残額 (千円) 346,816
		計 (A+B)	(千円) 1,556,863		うち過年度残額 (千円) 1,040,446
	その他 (C)	(千円) 0			
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注3) (注4)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)
民		うち受託事業等 (千円)		うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業 (参入促進)		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,713 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
アウトカム指標	令和8年度末における介護職員需給差 (395人) の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。				
事業の内容	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進のために、学校訪問や福祉の仕事出張講座、その他広報啓発を実施。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 学校訪問件数 210校 福祉の仕事出張講座開催数 24校 学生向けイメージアップ冊子 11,000部配布 				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事のイメージアップを図り、新規就職者を増やすことによって、介護サービス従事者数の増を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考	R7 : 3,713				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業					
事業名	【No.2 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業 (職場体験)		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,473 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標:	令和8年度末における介護職員需給差 (395人) の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。				
事業の内容	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした福祉・介護の職場体験・職場見学の機会を提供					
アウトプット指標	職場体験受入人数 50人 (うち福祉分野への就職者数 10人) 職場見学受入人数 56人 (うち福祉分野への就職者数 10人)					
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験の実施により、新規就職者の増に結びつけ、介護サービス従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,473		
		基金	国 (A)	(千円) 1,649	うち過年度残額 (千円) 1,649	
	都道府県 (B)		(千円) 824	うち過年度残額 (千円) 824		
	計 (A+B)		(千円) 2,473	うち過年度残額 (千円) 2,473		
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民			(千円) 1,649
		うち受託事業等 (注2)		(千円) 1,649	うち過年度残額 (千円) 1,649	
備考	R7: 2,473					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等事業					
事業名	【No.3 (介護分)】 介護人材確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,033 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	①和歌山県 (指定研修事業者へ委託) ②和歌山県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差 (395人) の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。				
事業の内容	①県内の高等学校の学生を対象に、介護に関する基礎的な知識と技術を習得する機会を提供。施設・事業所関連の団体等及び高等学校と連携し、就職を希望する高校生に対し、介護資格 (介護職員初任者研修課程) 取得を支援。 ②資格取得を目指す介護未経験の新規就労者に対して、介護資格 (介護職員初任者研修) 取得に要する受講料を補助。 ③中山間地域における住民を対象に、介護資格 (介護職員初任者研修) 取得に係る研修会を無料で開催。また、地域の訪問介護事業所等への就労に向けたマッチングも併せて実施					
アウトプット指標	資格取得者数 ① 高校生150人 ②新規就労者10人 ③新規就労者5人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の基礎的な知識・技術を修得すると同時に介護業務について正しく理解する機会を創出し、人材の介護現場への新規参入及び定着を促し、介護サービス従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		/		
		(A+B+C)			14,033	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
					9,356	8,430
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		4,677	4,214			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	14,033	12,644				
その他 (C)	(千円)	/				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		359				
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
8,997		8,430				
	うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)				
	8,997	8,430				
備考	R7 : 14,033					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業 (イ)				
事業名	【No. 4 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (人材マッチング)		【総事業費 (計画期間の総額)】 33,929 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標:	アウトカム指標: 令和8年度末における介護職員需給差 (395人) の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。			
事業の内容	和歌山県福祉人材センターに専門員を配置し、就職相談会の開催や求人情報の提供、ハローワーク等の就労支援機関と連携した介護未経験者の就労促進等を実施 (就職相談会5回)				
アウトプット指標	就職説明会 来場者数 300人 (就職相談会300人) 就職者数 30人 (就職相談会30人)				
アウトカムとアウトプットの関連	就職相談会によって、求職者が色々な介護施設・事業所を知る機会を作り、就職に結びつけることによって、介護サービス従事者数の増を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				33,929	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	3,562
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	1,781
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	5,343
		その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	3,562
うち受託事業等 (注2) (千円)			(千円)	うち過年度残額 (千円)	3,562
		22,620			
備考	R7 : 33,929				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業 (イ)					
事業名	【No.5 (介護分)】 中高年齢者マッチング事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 979 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会・県介護普及センターへ委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差 (395 人) の縮小に向け、介護職員 150 人を増加させる。				
事業の内容	介護未経験者の中高年齢者等が地域の介護職場で就労の際に求められる最低限度の知識・技術等を学ぶことができる研修会を実施するとともに、研修受講者の就労までのマッチングを行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修会への参加者数 50 人 参加者のうち介護分野への就職者数 10 人 					
アウトカムとアウトプットの関連	介護未経験の求職者が研修会及び就職相談会へ参加できる機会を設け、就労までのマッチングをすることによって、介護サービス従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				979		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
					653	273
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			326	136		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			979	409		
その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		653	273			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
				653	273	
備考	R7 : 979					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (イ)				
事業名	【No.6 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,876 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	県社会福祉協議会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。			
事業の内容	他職種から介護福祉分野へ就職する者に対して就職に必要な準備費用を支援金として貸し付ける				
アウトプット指標	福祉系高校入学者への支援金の貸付 28名				
アウトカムとアウトプットの関連	返還免除付きの修学資金の貸し付けを行うことにより、県内における介護従事者増加の増加を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,876	
		基金	国 (A)	(千円) 3,250	うち過年度残額 (千円) 2
			都道府県 (B)	(千円) 1,626	うち過年度残額 (千円) 1
			計 (A+B)	(千円) 4,876	うち過年度残額 (千円) 3
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,250	うち過年度残額 (千円) 2	
うち受託事業等 (注2) (千円) 3,250			うち過年度残額 (千円) 2		
備考	R7 : 4,876				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (ロ)				
事業名	【No.7 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,930 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	県社会福祉協議会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。			
事業の内容	他職種から介護福祉分野へ就職する者に対して就職に必要な準備費用を支援金として貸し付ける				
アウトプット指標	他業種から介護分野への転職者への支援金の貸付け 80名				
アウトカムとアウトプットの関連	返還免除付きの修学資金の貸し付けを行うことにより、県内における介護従事者増加の増加を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,930	
		基金	国 (A)	(千円) 3,953	うち過年度残額 (千円) 2
			都道府県 (B)	(千円) 1,977	うち過年度残額 (千円) 1
			計 (A+B)	(千円) 5,930	うち過年度残額 (千円) 3
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,953	うち過年度残額 (千円) 2	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,953	うち過年度残額 (千円) 2	
備考	R7 : 5,930				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (イ)					
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリアアップ)		【総事業費 (計画期間の総額)】 534 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標:	アウトカム指標: 令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。				
事業の内容	国家資格取得等のための勉強会を開催(年43回) (介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員など)					
アウトプット指標	参加者のべ 600人(43回開催) 国家資格取得者数 20人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員がキャリアアップすることによって、定着率が向上し、介護サービス従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 534	/	
		基金	国(A)	(千円) 356		うち過年度残額 (千円) 356
			都道府県 (B)	(千円) 178		うち過年度残額 (千円) 178
			計(A+B)	(千円) 534		うち過年度残額 (千円) 534
		その他(C)		(千円)		/
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円) 356	うち過年度残額 (千円) 356		
うち受託事業等 (注2) (千円) 356			うち過年度残額 (千円) 356			
備考	R7:534					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)			
事業名	【No.9 (介護分)】 介護人材キャリアアップ研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,634 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域			
事業の実施主体	和歌山県 (県介護普及センター等へ委託)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差 (395人) の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。		
事業の内容	①介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修における、指導者養成及び資質の向上を図るための研修を実施。 ②新任職員及び中堅職員に対して必要となる知識を習得させる研修及びサービス提供責任者など介護サービス従事者を対象に必要な知識と技術を修得させる研修を実施。 ③特別養護老人ホーム等の介護保険施設の職員に対して、歯科専門職 (歯科医師・歯科衛生士) が歯科口腔保健の重要性や口腔ケアの手技等の研修を行う。			
アウトプット指標	①喀痰吸引等研修における指導者の養成 30人 ②新任職員研修 20人 中堅職員研修 20人 介護職員テーマ別研修 100人 サービス提供責任者研修 50人 ③研修受講者数 20人			
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の資質向上を図ることにより、介護サービス従事者数の増を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,634	
	基金	国 (A)	(千円) 1,089	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 545	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,634	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民 の別 (注 1)	公	(千円) 359	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 730	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 730	うち過年度残額 (千円)
備考	R7 : 1,634			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業					
事業名	【No. 10 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (潜在的有資格者の再就業促進)		【総事業費 (計画期間の総額)】	147 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標:	令和8年度末における介護職員需給差 (395人) の縮小に向け、介護職員 150人を増加させる。				
事業の内容	潜在的有資格者に対する情報提供や職場体験への誘引などを実施 情報提供回数 年4回					
アウトプット指標	再就職者数 10人					
アウトカムとアウトプットの関連	離職した介護人材に対する情報提供や研修を実施し職場体験への誘引などにより、再就職を促進することによって、介護サービス従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				147		
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
					98	98
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			49	49		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			147	147		
その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		98	98			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
				98	98	
備考	R7:147					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)	
事業名	【No. 11 (介護分)】 認知症地域支援人材育成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,657 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県 (関係団体へ委託等)	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：	<p>①地域医療支援体制の充実を図るため、令和8年度末における受講者数(延べ)を以下のとおり増加させる。</p> <p>認知症診療医フォローアップ研修 930人 一般病院勤務の医療従事者向け研修 3,200人 歯科医師認知症対応力向上研修 430人 薬剤師認知症対応力向上研修 650人 看護職員認知症対応力向上研修 420人</p> <p>②認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、令和6年度～令和8年度間において以下の受講者数(延べ)を増加させる。</p> <p>認知症介護サービス事業開設者研修 45人 認知症対応型サービス事業管理者研修 150人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 45人 認知症介護指導者フォローアップ研修 6人 認知症介護指導者スキルアップ事業 150人</p>
事業の内容	<p>①認知症サポート医の養成、認知症サポート医のフォローアップ研修、病院勤務医療従事者、病院勤務以外の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員向け認知症対応力向上研修の実施</p> <p>②認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、高齢者介護の指導的立場にある者や介護実践者、サービス事業の管理的立場または、代表者的立場にある者に対して、必要な知識や技術を修得させる研修の実施</p>	
アウトプット指標	<p>①認知症サポート医 7人養成</p> <p>認知症診療医フォローアップ研修 1回開催(60人程度) 一般病院勤務の医療従事者向け研修 1回開催(200人程度) 病院勤務以外の医療従事者向け研修 1回開催(100人程度) 歯科医師認知症対応力向上研修 1回開催(80人程度) 薬剤師認知症対応力向上研修 2回開催(100人程度) 看護職員認知症対応力向上研修 1回開催(100人程度)</p> <p>②認知症介護サービス事業開設者研修 20人 認知症対応型サービス事業管理者研修 100人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 30人 認知症介護指導者フォローアップ研修 2人 認知症介護指導者スキルアップ事業 50人</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>①認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会が実現できるよう、早期発見・早期対応できる体制を整備</p> <p>②できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動心理症状を予防できるよう、良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保することで、介護サービス基盤を整備</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,657		
		基金	国 (A)	(千円) 3,771	うち過年度残額 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円) 1,886	うち過年度残額 (千円)	
			計 (A+B)	(千円) 5,657	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円) 574	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円) 3,197	うち過年度残額 (千円)		
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,197	うち過年度残額 (千円)		
	備考	R7 : 5,657				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (ロ)				
事業名	【No. 12 (介護分)】 認知症地域支援人材育成研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 257 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	和歌山県 (関係団体へ委託等)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：	令和8年度末におけるチームオレンジ設置市町村数を30市町村 (全市町村) とする。			
事業の内容	チームオレンジの整備・活動を推進するために市町村が配置するコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対して、必要な知識や技術を習得するための研修の実施				
アウトプット指標	チームオレンジ・コーディネーター研修 2回開催 (30人程度)				
アウトカムとアウトプットの関連	チームオレンジの活動の中核的な役割を担うコーディネーターを養成することで、地域において認知症の人や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターをつなげる仕組み「チームオレンジ」を構築し、認知症の人や家族に対する生活面の早期からの支援体制を整備				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 257	
		基金	国 (A)	(千円) 172	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 85	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 257	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 172	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)		
備考	R7 : 257				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	【No. 13 (介護分)】 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 48 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：	市民後見人養成研修受講者のうち10%が、市民後見人として家庭裁判所から選任され、成年後見制度の下で身上保護等の支援を行う。				
事業の内容	専門職以外の一般市民が成年後見人として地域福祉の担い手となるよう、必要な知識・倫理観・実務能力を身につけることを目的に市民後見人養成研修を実施					
アウトプット指標	市民後見人養成研修受講者 30人					
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成研修受講者が市民後見人として家庭裁判所から選任され、成年後見制度の下で身上保護等の支援を行うことで、成年後見人の担い手不足の解消に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 48	/	
		基金	国 (A)	(千円) 32		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 16		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 48		うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		/
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円) 32	うち過年度残額 (千円)		
			うち受託事業等 (注2) (千円) 32	うち過年度残額 (千円)		
備考	R7 : 48					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業					
事業名	【No. 14 (介護分)】 外国人介護人材研修支援事業 (集合研修)	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	県内介護福祉士養成施設					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。				
事業の内容	介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人を対象にした集合研修の実施。					
アウトプット指標	集合研修受講者数 50名					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材を活用するとともに資格取得支援を実施することにより、介護サービス従事者の定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		/		
		(A+B+C)			3,000	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	3,000					
	その他 (C)	(千円)				
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)			
3,000	3,000					
備考	R7 : 3,000					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No. 15 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習 支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,505 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	介護事業者				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。			
事業の内容	外国人介護福祉士候補者の受入施設における、就労中の外国人介護福祉士候補者の日本語学習、介護分野の専門知識の学習、学習環境の整備、喀痰吸引等研修の受講、研修を担当する者の活動に要する経費について補助。				
アウトプット指標	国家資格試験受験者の8割以上の合格				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材を活用するとともに資格取得支援を実施することにより、介護サービス従事者の定着促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,505	
		基金	国(A)	(千円) 1,670	うち過年度残額 (千円) 1,612
			都道府県 (B)	(千円) 835	うち過年度残額 (千円) 807
			計(A+B)	(千円) 2,505	うち過年度残額 (千円) 2,419
		その他(C)	(千円)		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,670	うち過年度残額 (千円) 1,612	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,670	うち過年度残額 (千円) 1,612	
備考	R7: 2,505				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No. 16 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業 (指導者養成)		【総事業費 (計画期間の総額)】 695 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標:	令和8年度末における介護職員需給差 (395 人) の縮小に向け、介護職員 150 人を増加させる。			
事業の内容	外国人介護人材に対し適切な指導を行うことができる介護職員の研修等を実施する。				
アウトプット指標	研修実施回数 2回				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材を活用することにより、介護サービス従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 695	
		基金	国 (A)	(千円) 463	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 232	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 695	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 463	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 463	うち過年度残額 (千円)	
備考	R7 : 695				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ハ)				
事業名	【No. 17 (介護分)】 生産性向上総合相談事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 11,577 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差 (395 人) の縮小に向け、介護職員 150 人を増加させる。			
事業の内容	生産性向上総合相談に係るワンストップ窓口を設置し、業務改善や業務効率化等を図る介護サービス事業所を支援する。				
アウトプット指標	伴走支援件数 5 事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所の生産性向上に資する取組を支援することにより、職員の負担軽減など働きやすい職場環境づくりを促進することにより、介護サービス従事者の増加及び定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,577	
		基金	(千円)	(千円) 7,718	うち過年度残額 (千円) 7
			(千円)	(千円) 3,859	うち過年度残額 (千円) 4
			(千円)	(千円) 11,577	うち過年度残額 (千円) 11
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 1,623	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 6,095	うち過年度残額 (千円) 7	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 6,095	うち過年度残額 (千円) 7	
備考	R7 : 11,577				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No. 18 (介護分)】 外国人介護人材受入施設等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	介護事業者				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。			
事業の内容	外国人介護人材を受け入れる(予定を含む)介護施設等における外国人介護人材の日本語学習及び介護福祉士資格取得支援に要する経費について補助				
アウトプット指標	補助事業所件数 25事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材を活用するとともに、日本語学習支援及び資格取得支援を実施することにより、介護サービス従事者の定着促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,000	
		基金	国(A)	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,667	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 5,000	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,333	うち過年度残額 (千円)	
備考	R7:5,000				

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。